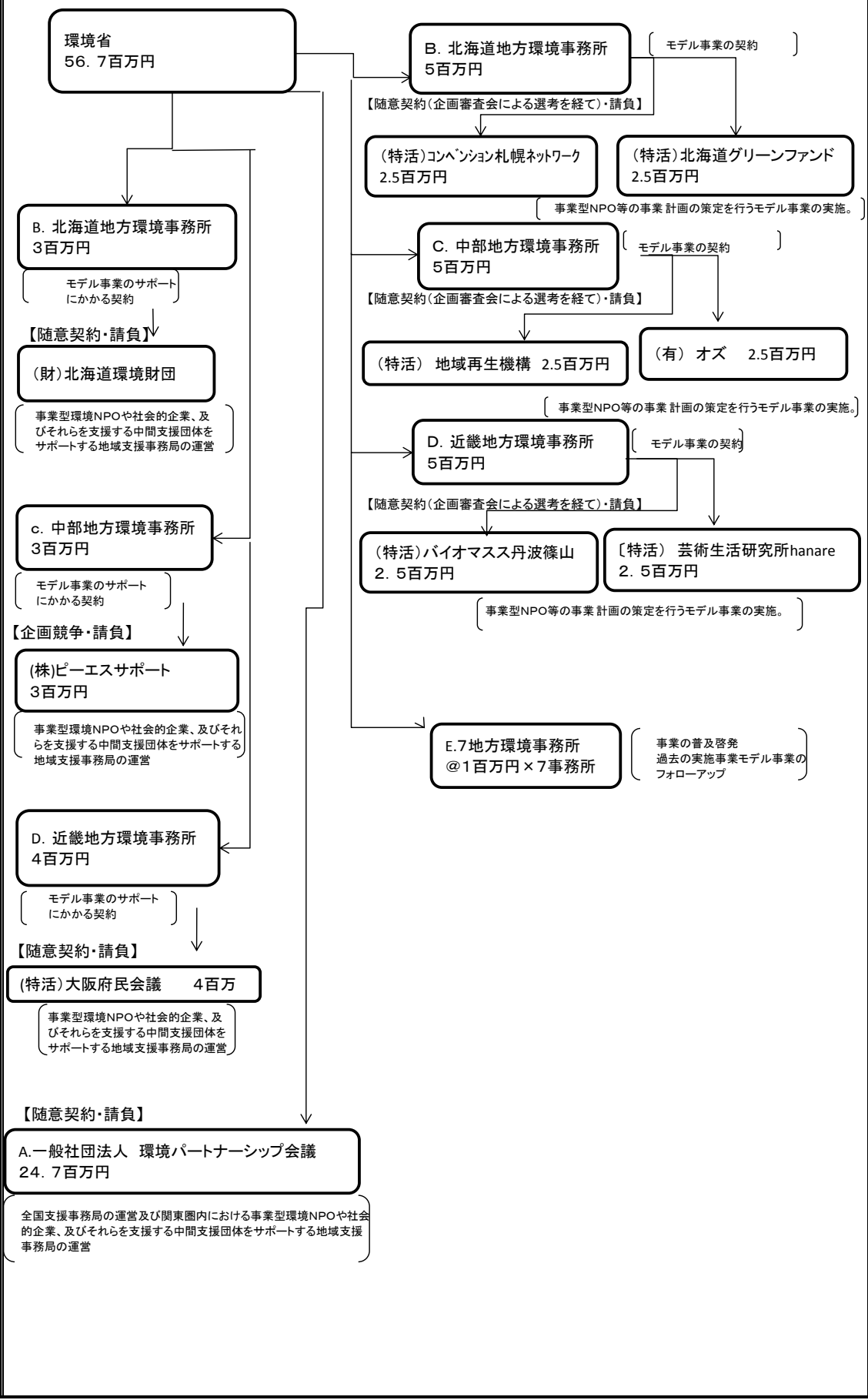


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。また、各地方環境事務所において普及啓発を行うとともに、過去に実施した事業のフォローアップを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	56	59	41	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	55	56	59	41	35	
	執行額		47	38	57			
執行率(%)		85%	68%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数		活動実績 (当初見込み)	団体	6 (6)	8 (8)	6 (6)	- (6)
単位当たり コスト	(千円/1団体あたり)		算出根拠	本事業は実証事業及び本事業の普及啓発、過去の事業のフォローアップを実施しており、実証事業のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	41	35	地方環境事務所計上予算について、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率化により縮減した。				
計	41	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境NPOの数は年々増加しているが、多くは財務基盤が弱く、組織運営が万全でないために保持する技術を十分に発揮できない場合も多い。このため、環境NPOが行政からの助成金等に頼らず保全活動を展開できるビジネスモデルを普及することが必要である。平成23年に改正された環境教育等促進法ではNPO等の行う協働取組の推進に関する施策の策定・実施が国の責務として規定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択団体の選定にあたっては、公募の上、外部委員による企画審査を実施しており、事業内容、費用等を審査して個別の事業の内容を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	採択団体は、地方環境パートナーシップオフィス(地方支援事務局)のサポートを随時受けながら実証事業を行うこととなっており、単なる助成事業にはない実効性の高い手法をとっている。また、事業結果はマニュアルとして整理し、他の団体に活用してもらうよう努めている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は3年目に入り、これまでの経験を活かし効率よく進めることができた。今後は、本事業の成果を一層普及していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>平成24年度に予算の縮減を図ったところ。引き続き効率的な事業実施に努めること。 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>検討会運営等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を縮減。 地方環境パートナーシップ推進費の一部として統合するなど、事業の見直しを行い縮減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	242	平成23年行政事業レビュー	245

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.7地方環境事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ340人日	18.0	雑役務費	事業の普及啓発等	7
謝金	選考・アドバイザー委員会議出席謝金 他	1.4			
旅費	委員モデル地域訪問旅費 他	0.7			
会議費	モデル事業全国連絡会、アドバイザー リー委員会議	0.1			
印刷費	ポイント集改訂版 他	0.7			
通信運搬費	モデル事業選考会資料発送 他	0.1			
一般管理費		2.5			
消費税及び 地方消費税		1.2			
計		24.7	計		7
B北海道地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		8	計		
C.中部地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		8	計		
D.近畿地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	4			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		9	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	事業型環境NPO支援請負業務	24.7	1	/
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活) コンベンション札幌ネットワーク	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	(特活)北海道グリーンファンド	モデル事業の実施	2.5	30	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピースサポート	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活)地域再生機構	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	[有]オズ	モデル事業の実施	2.5	30	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活) バイオマス丹波篠山	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	(特活)術生活研究所 hanare	モデル事業の実施	2.5	30	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7地方環境事務所	事業の普及啓発等	7		
2					
3					